

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第111第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間		第111期 第3四半期 連結累計期間		第110期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		53,825		47,155		69,972
経常利益	(百万円)		3,747		2,806		4,917
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,242		1,713		4,367
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,689		1,631		4,074
純資産額	(百万円)		37,550		39,154		38,910
総資産額	(百万円)		71,575		68,000		69,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		52.18		27.58		70.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		51.7		57.6		55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		6,162		4,036		7,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		851		1,868		1,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,107		2,028		5,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,802		9,541		9,378

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間		第111期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.91		10.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要により回復の兆しがありましたが、海外経済の減速にともない輸出が減少したことにより落ち込みが顕著になっています。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においても、特に昨年10月以降の需要が低迷しました。

その結果、当第3四半期累計期間における連結売上高は47,155百万円（前年同期比12.4%減）となり、連結営業利益は2,591百万円（前年同期比31.9%減）、連結経常利益は2,806百万円（前年同期比25.1%減）、連結四半期純利益は1,713百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

受注高は48,922百万円（前年同期比7.5%減）、受注残高は12,397百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は47,535百万円（前年同期比7.7%減）となり、セグメント利益は1,702百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は3,532百万円（前年同期比17.2%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は2,216百万円（前年同期比18.0%減）となり、セグメント利益は162百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深? ）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深? ）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は6,251百万円（前年同期比27.1%減）となり、セグメント利益は117百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO.,LTD.があります。セグメント売上高は7,407百万円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント利益は347百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、太陽光発電用パワーコンディショナ、電気自動車用急速充放電器、家庭用燃料電池などの環境関連向けの新市場に多くの需要がありました。

従来からの大口市場であった通信業界向けの需要は、携帯基地局の設備投資の増加により、国内、海外とも堅調に推移しましたが、工作機械、チップマウンタ、サーボアンプなどのファクトリーオートメーション業界は国内外ともに需要が大きく低迷しました。

その結果、売上高は11,422百万円（前年同期比11.4%減）、受注高11,406百万円（前年同期比8.2%減）、受注残高1,764百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、エンジン発電機および静止型電源装置とも需要は堅調に推移しました。なかでも、昨年7月から始まった太陽光発電の全量買取制度により、太陽光発電用パワーコンディショナの需要は昨年10月以降大幅に増加しました。

その結果、売上高は7,618百万円（前年同期比10.8%増）、受注高10,435百万円（前年同期比34.8%増）、受注残高4,758百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国市場の停滞が継続し、IT関連の設備投資が停滞したため、工作機械、産業用ロボット、一般産業機械、半導体製造装置、チップマウンタ、射出成形機向けなど全般的に需要が大きく低迷しました。

その結果、売上高は23,191百万円（前年同期比18.7%減）、受注高21,597百万円（前年同期比19.8%減）、受注残高3,111百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器，制御機器および電機材料の販売は，通信用機器，半導体関連の需要の回復に遅れがみられるものの，太陽光発電用パワーコンディショナおよびパワーコンディショナ用盤など省エネルギー，新エネルギー関係の受注が活発でした。また，鉄鋼関連事業における老朽更新などの引き合いが増加しました。

その結果，売上高は3,895百万円(前年同期比1.0%増)，受注高4,100百万円(前年同期比2.1%増)，受注残高2,093百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

電気工事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は，操業率低下の影響を大きく受け，補修費削減，工事の延期により低迷しました。一方で，太陽光発電設置工事の引き合いが拡大し，多く受注に結びつきました。

その結果，売上高は1,028百万円(前年同期比38.1%減)，受注高1,381百万円(前年同期比21.1%減)，受注残高669百万円(前年同期比85.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における財政状態は，前連結会計年度末と比較して，純資産で243百万円の増加，総資産で1,862百万円，負債では2,106百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は，受取手形及び売掛金の減少1,664百万円，製品及び商品の減少338百万円，投資有価証券の減少197百万円によるものです。

負債の主な変動要因は，支払手形及び買掛金の増加281百万円，未払法人税等の減少876百万円，長期借入金の減少882百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は，利益剰余金の増加843百万円，為替換算調整勘定の減少76百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,541百万円となり、前連結会計年度末より163百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、4,036百万円(前年同期間は6,162百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,549百万円、売上債権の減少額1,670百万円、減価償却費1,568百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金の減少は、1,868百万円(前年同期間は851百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出997百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金の減少は、2,028百万円(前年同期間は4,107百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出885百万円、配当金の支払額868百万円、短期借入金の増加額11百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,914百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株です。
計	64,860,935	64,860,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,728,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,604,000	61,604	同上
単元未満株式	普通株式 528,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,604	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	2,728,000	-	2,728,000	4.21
計		2,728,000	-	2,728,000	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912	10,046
受取手形及び売掛金	19,841	18,176
有価証券	82	81
商品及び製品	4,462	4,124
仕掛品	3,285	3,662
原材料及び貯蔵品	5,781	5,877
未成工事支出金	90	318
未収入金	695	535
繰延税金資産	867	560
その他	454	602
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	45,443	43,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,455	7,999
機械装置及び運搬具(純額)	2,477	2,057
土地	6,365	6,364
建設仮勘定	287	871
その他(純額)	638	534
有形固定資産合計	18,224	17,828
無形固定資産	537	605
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502	3,305
繰延税金資産	27	25
その他	2,155	2,306
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	5,656	5,608
固定資産合計	24,419	24,042
資産合計	69,863	68,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039	11,320
短期借入金	8,499	8,559
未払法人税等	979	102
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	65	48
環境対策引当金	179	-
その他	4,057	3,549
流動負債合計	24,821	23,581
固定負債		
長期借入金	3,369	2,487
リース債務	436	363
退職給付引当金	670	925
繰延税金負債	103	93
再評価に係る繰延税金負債	977	977
その他	574	417
固定負債合計	6,131	5,264
負債合計	30,952	28,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	18,783	19,627
自己株式	897	899
株主資本合計	39,273	40,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	10
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	1,678	1,754
その他の包括利益累計額合計	875	965
少数株主持分	512	3
純資産合計	38,910	39,154
負債純資産合計	69,863	68,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	53,825	47,155
売上原価	42,994	37,597
売上総利益	10,830	9,558
販売費及び一般管理費	7,025	6,967
営業利益	3,804	2,591
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	82	79
為替差益	-	167
助成金収入	101	7
負ののれん償却額	68	-
その他	98	25
営業外収益合計	380	312
営業外費用		
支払利息	102	81
為替差損	318	-
その他	18	16
営業外費用合計	438	97
経常利益	3,747	2,806
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取補償金	885	-
特別利益合計	885	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	60
投資有価証券評価損	250	186
役員退職慰労金	4	12
特別損失合計	259	258
税金等調整前四半期純利益	4,373	2,549
法人税、住民税及び事業税	777	531
法人税等調整額	278	297
法人税等合計	1,055	829
少数株主損益調整前四半期純利益	3,318	1,719
少数株主利益	76	5
四半期純利益	3,242	1,713

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,318	1,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	11
為替換算調整勘定	364	76
土地再評価差額金	141	-
その他の包括利益合計	628	88
四半期包括利益	2,689	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648	1,624
少数株主に係る四半期包括利益	41	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,373	2,549
減価償却費	1,966	1,568
売上債権の増減額(は増加)	3,065	1,670
たな卸資産の増減額(は増加)	1,355	435
仕入債務の増減額(は減少)	1,689	284
その他	394	237
小計	6,755	5,399
法人税等の支払額	589	1,382
その他	2	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,162	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	771	997
子会社株式の取得による支出	-	635
その他	80	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	851	1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,055	11
長期借入れによる収入	685	-
長期借入金の返済による支出	738	885
配当金の支払額	743	868
自己株式の取得による支出	2	1
その他	252	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,107	2,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	980	163
現金及び現金同等物の期首残高	8,822	9,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,802	9,541

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,356百万円	10,046百万円
有価証券	85百万円	81百万円
計	10,441百万円	10,128百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	638百万円	587百万円
現金及び現金同等物	9,802百万円	9,541百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	434	7	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	310	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	497	8	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	372	6	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	40,060	4,221	2,686	6,296	559	53,825
セグメント間の内部売上高または振替高	11,452	47	16	2,279	7,299	21,094
計	51,513	4,269	2,703	8,575	7,858	74,919
セグメント利益	2,347	251	205	427	411	3,642

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,642
セグメント間取引消去	162
四半期連結損益計算書の営業利益	3,804

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	36,595	3,466	2,189	4,393	511	47,155
セグメント間の内部売上高または振替高	10,940	65	27	1,858	6,896	19,788
計	47,535	3,532	2,216	6,251	7,407	66,944
セグメント利益	1,702	3	162	117	347	2,333

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,333
セグメント間取引消去	257
四半期連結損益計算書の営業利益	2,591

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円18銭	27円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,242	1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,242	1,713
普通株式の期中平均株式数(株)	62,137,099	62,131,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 372百万円

1株当たりの金額 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。